

証券コード：8622

2023年3月期 決算説明資料

2023年5月26日
水戸証券株式会社

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券の売買を勧誘するものではありません。本資料は、2023年3月末現在のデータに基づいて作成しております。なお、本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時点の当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、約束するものではありません。また今後、予告なしに変更されることがあります。

第一部 決算の状況(2023年3月期)

・ 経営環境	4	・ トレーディング損益の内訳	9
・ 決算概況	5	・ 販売費・一般管理費の内訳	10
・ 営業収益の内訳	6	・ 貸借対照表	11
・ 受入手数料の科目別内訳	7	・ 財務状況	12
・ 受入手数料の商品別内訳	8			

第二部 経営戦略

・ 経営ビジョン	14	・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ その他施策 ～	23
・ 第六次中期経営計画 計数目標	15	・ ②地域社会との共生(CSV)への取り組み	24
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ コア・サテライト戦略 ～	16	・ ③全社員のスキルアップと多様性に応じた 態勢の整備 ～ 人的資本 ～	25
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ ファンドラップ ～	18	・ ④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分 ～ 計数目標 ～	26
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ 投資信託(1) ～	19	・ ④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配 ～ その他施策 ～	27
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ 投資信託(2) ～	20	・ ④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配 ～ ガバナンス～	28
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ 国内株式 ～	21	・ ④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配 ～ 株主還元～	29
・ ①お客さま本位の金融サービスの提供 ～ 外国株式 ～	22			
			<参考資料>	30

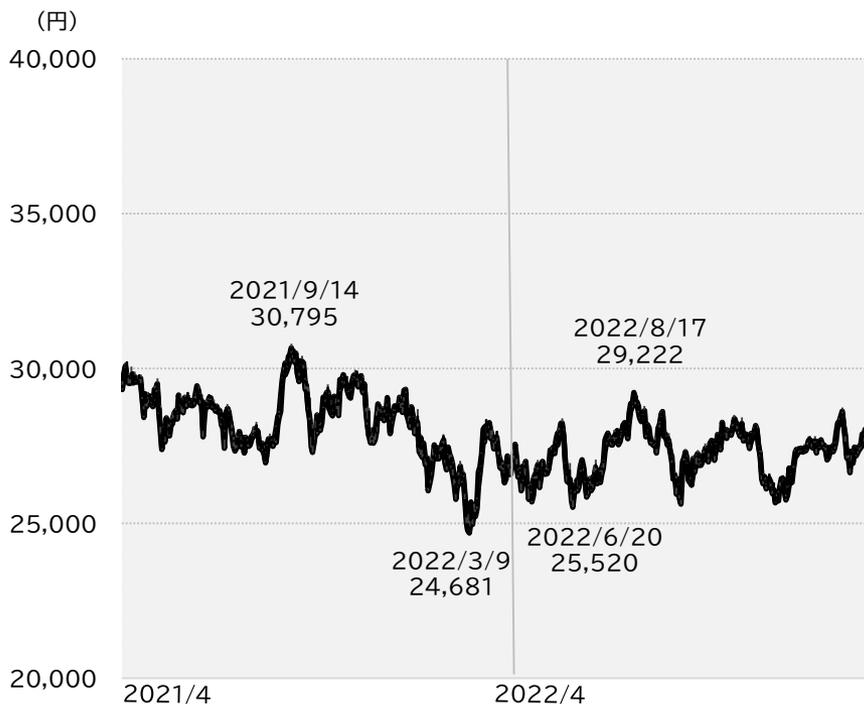


第一部 決算の状況

2023年3月期

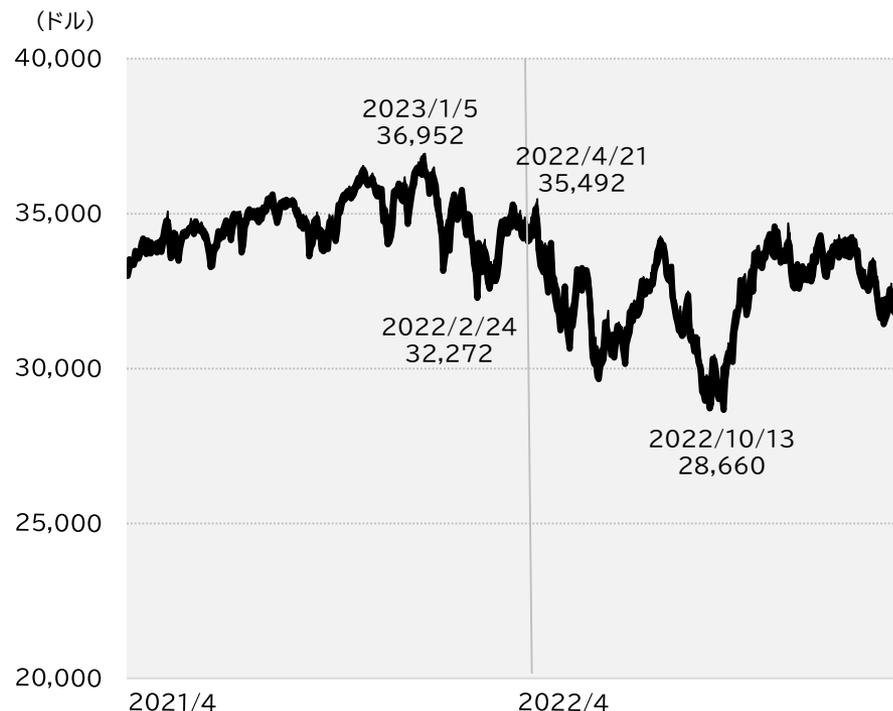
- 国内株式市場は、主要国の金融政策に左右されつつ、コロナ禍から経済活動正常化への動きが株価を下支えする展開
- 米国株式市場は、前半軟調な展開が続いた後、年末に持ち直すも3月には銀行が連続破綻したことにより、金融システム不安が広がった

■ 日経平均株価



■ ニューヨークダウ

(出所) QUICK より当社作成
2021年4月1日~2023年3月31日



■ 2023年3月31日終値データ

日経平均株価
28,041円48銭

ニューヨークダウ
33,274.15ドル

米ドル/円相場
133.30円

プライム市場
株式時価総額
713兆3953億円

プライム市場(3月)
一日平均売買代金
3兆4967億円

決算概況

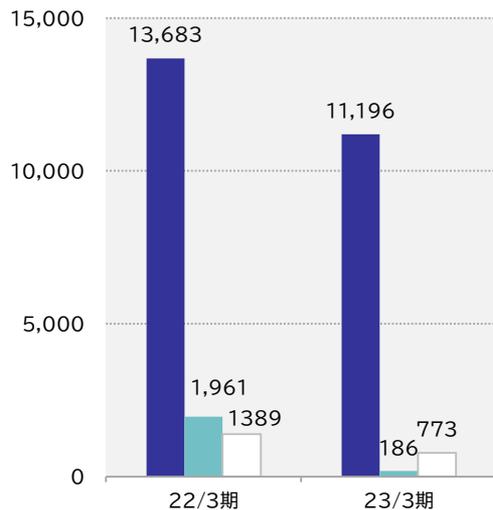
■ 株式相場は、1年を通してボックス圏相場から抜け出せず、方向感の乏しい展開が続き営業収益は減少

(百万円)

	累計		
	22/3期	23/3期	前年度比
営業収益	13,683	11,196	81.8%
純営業収益	13,630	11,140	81.7%
営業利益	1,523	△268	—
経常利益	1,961	186	9.5%
純利益	1,389	773	55.7%

	四半期							
	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
営業収益	3,760	2,746	2,666	3,104	2,615	2,810	107.5%	102.3%
純営業収益	3,748	2,734	2,653	3,089	2,600	2,796	107.5%	102.3%
営業利益	676	△165	△221	186	△187	△46	—	—
経常利益	821	△110	△4	242	△28	△23	—	—
純利益	537	△58	42	127	451	152	33.6%	—

(百万円) ■ 営業収益 ■ 経常利益 □ 純利益



(百万円)

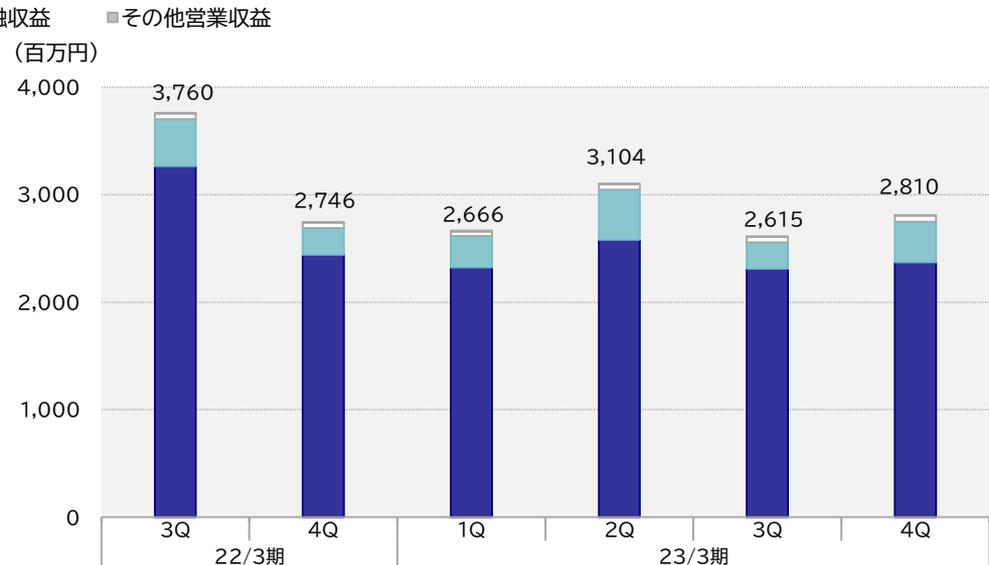
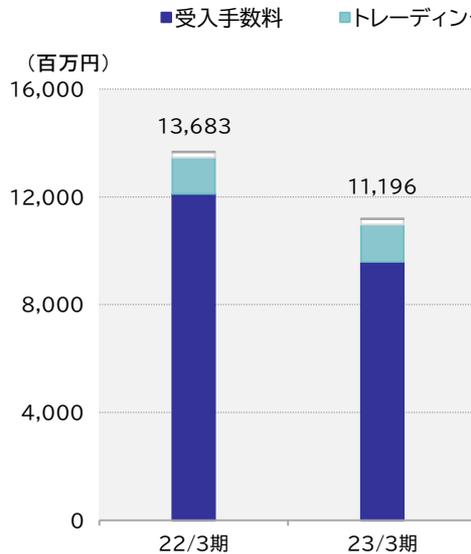


営業収益の内訳

- 受入手数料は、主に株式の委託手数料が減少し、前年度比79.1%の95億87百万円
- トレーディング損益は、株券等が増加し、同103.5%の13億79百万円

(百万円)

	累計			四半期							
	22/3期	23/3期	前年度比	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
受入手数料	12,117	9,587	79.1%	3,263	2,442	2,322	2,581	2,311	2,371	102.6%	97.1%
トレーディング損益	1,332	1,379	103.5%	438	248	292	466	244	376	154.1%	151.3%
金融収益	207	202	97.7%	52	48	44	49	52	56	106.2%	116.6%
その他営業収益	25	26	104.1%	6	6	6	6	6	6	100.8%	100.1%
営業収益	13,683	11,196	81.8%	3,760	2,746	2,666	3,104	2,615	2,810	107.5%	102.3%

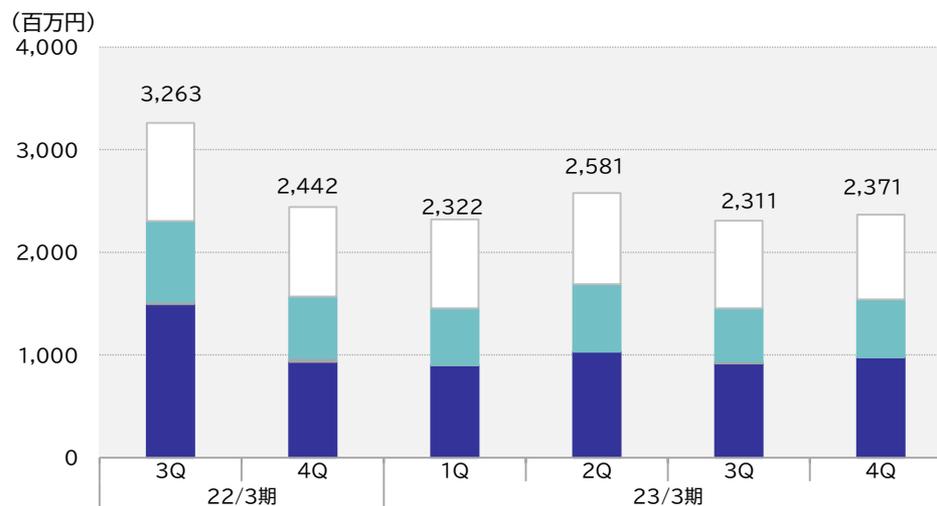
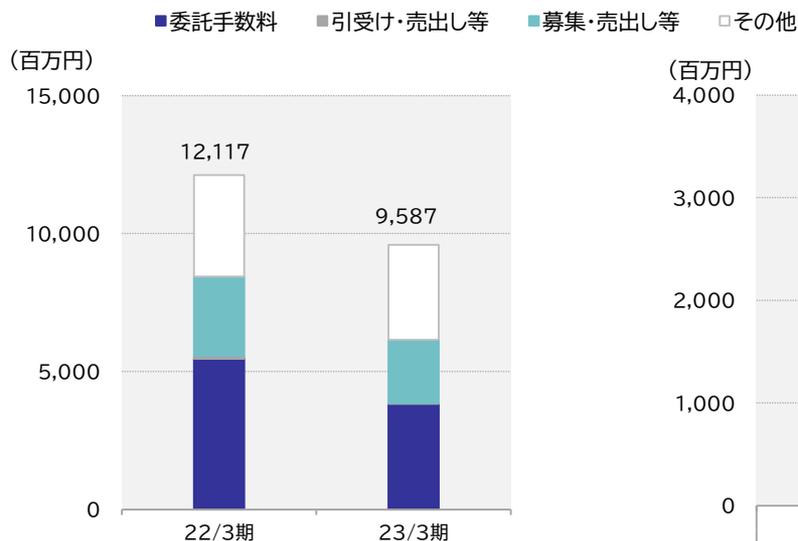


受入手数料の科目別内訳

- 委託手数料は、主に株券委託売買金額の減少により前年度比70.0%の38億26百万円
- 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資環境の悪化から販売額が減少し、同79.8%で22億99百万円
- その他の受入手数料は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の減少等により、同93.6%の34億36百万円

(百万円)

	累計			四半期							
	22/3期	23/3期	前年度比	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託手数料	5,463	3,826	70.0%	1,496	933	899	1,030	917	979	106.8%	104.9%
引受け・売出し等の手数料	101	24	24.0%	25	36	2	0	18	1	10.1%	5.2%
募集・売出し等の取扱手数料	2,880	2,299	79.8%	784	602	555	661	520	561	107.8%	93.3%
その他の受入手数料	3,672	3,436	93.6%	956	870	864	887	855	828	96.9%	95.2%
受入手数料	12,117	9,587	79.1%	3,263	2,442	2,322	2,581	2,311	2,371	102.6%	97.1%



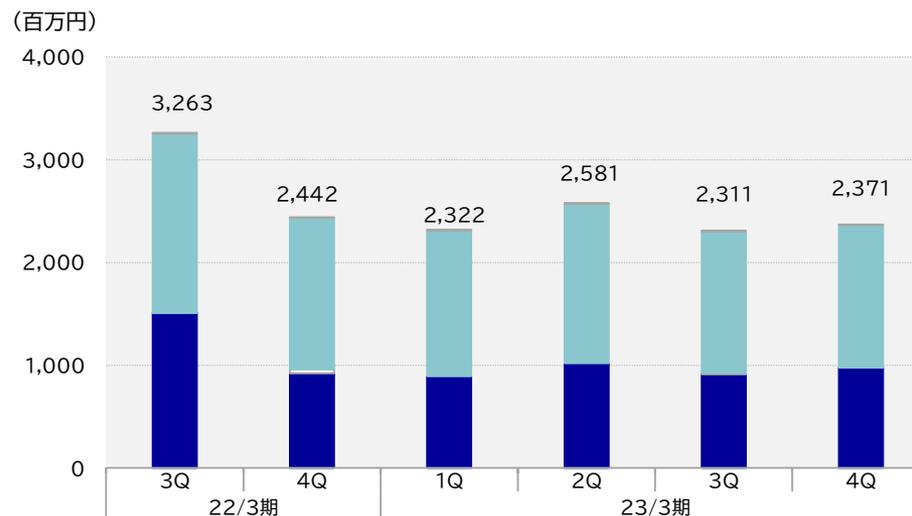
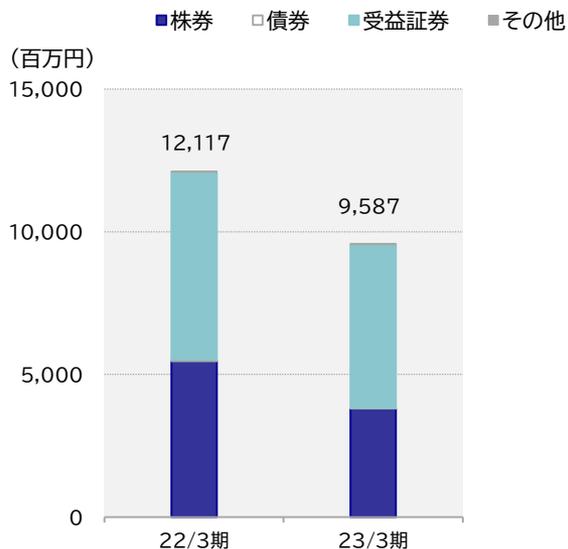
受入手数料の商品別内訳

- 株券は、国内株式、外国株式ともに委託手数料が減少し、前年度比69.6%の38億2百万円
- 受益証券は、投資信託の販売が減少し、同87.4%の57億31百万円

(百万円)

	累計			四半期							
	22/3期	23/3期	前年度比	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
株券	5,462	3,802	69.6%	1,508	923	893	1,022	911	976	107.1%	105.7%
債券	66	17	26.7%	1	38	0	0	15	1	8.5%	3.4%
受益証券※	6,560	5,731	87.4%	1,745	1,473	1,419	1,548	1,377	1,386	100.7%	94.2%
その他	27	34	126.2%	7	7	9	10	8	6	82.8%	94.8%
受入手数料	12,117	9,587	79.1%	3,263	2,442	2,322	2,581	2,311	2,371	102.6%	97.1%

※ファンドラップ等含む

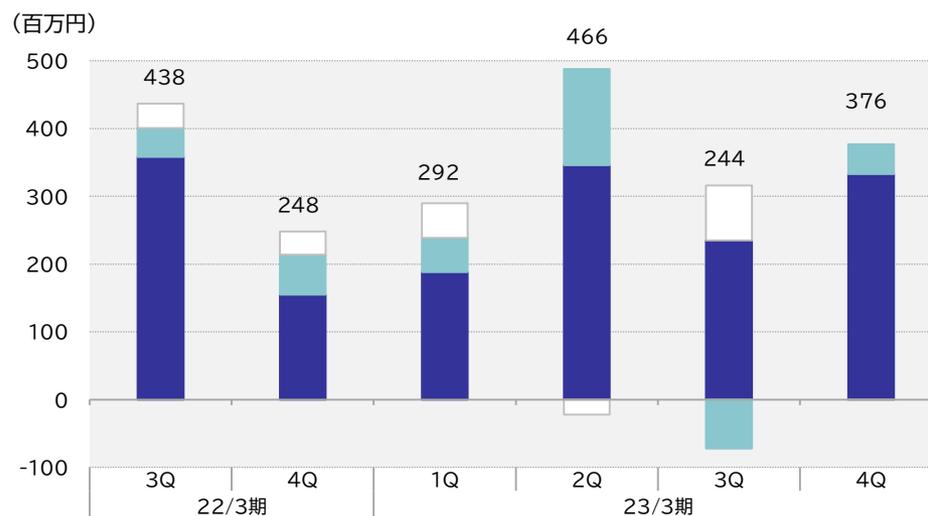
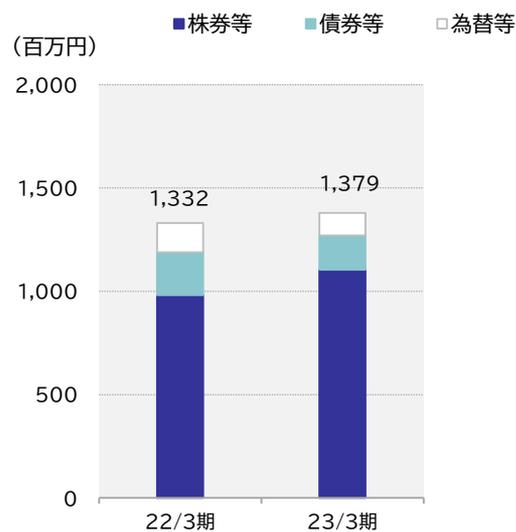


トレーディング損益の内訳

- トレーディング損益の株券等は、米国株式の売買高の増加により前年度比112.5%で11億5百万円
- トレーディング損益の債券・為替等は、同78.3%で2億74百万円

(百万円)

	累計			四半期							
	22/3期	23/3期	前年度比	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
株券等	981	1,105	112.5%	358	155	188	346	235	333	141.5%	214.6%
債券・為替等	350	274	78.3%	80	93	103	119	8	42	511.1%	45.8%
(債券等)	208	166	79.5%	43	59	51	142	△72	44	—	74.7%
(為替等)	141	108	76.5%	36	34	51	△22	81	△1	—	—
トレーディング損益	1,332	1,379	103.5%	438	248	292	466	244	376	154.1%	151.3%



販売費・一般管理費の内訳

■ 販売費・一般管理費は、営業収益の減少により賞与などの人件費が減少したことから、前年度比94.2%で114億8百万円

(百万円)

	累計			四半期							
	22/3期	23/3期	前年度比	22/3期		23/3期				前四半期比	前年同期比
				3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
取引関係費	1,081	997	92.3%	265	250	228	251	240	277	115.3%	110.6%
人件費	6,776	6,311	93.1%	1,734	1,546	1,549	1,649	1,523	1,589	104.4%	102.8%
不動産関係費	1,575	1,518	96.3%	395	408	407	368	389	353	90.9%	86.5%
事務費	1,810	1,725	95.3%	459	457	462	407	411	444	108.0%	97.0%
減価償却費	441	443	100.5%	122	137	112	113	117	99	85.0%	72.5%
租税公課	215	199	92.3%	49	39	66	46	44	41	93.4%	105.2%
その他	205	211	102.9%	44	58	46	66	61	36	59.1%	63.0%
販売費・一般管理費	12,107	11,408	94.2%	3,072	2,899	2,874	2,902	2,788	2,843	102.0%	98.1%

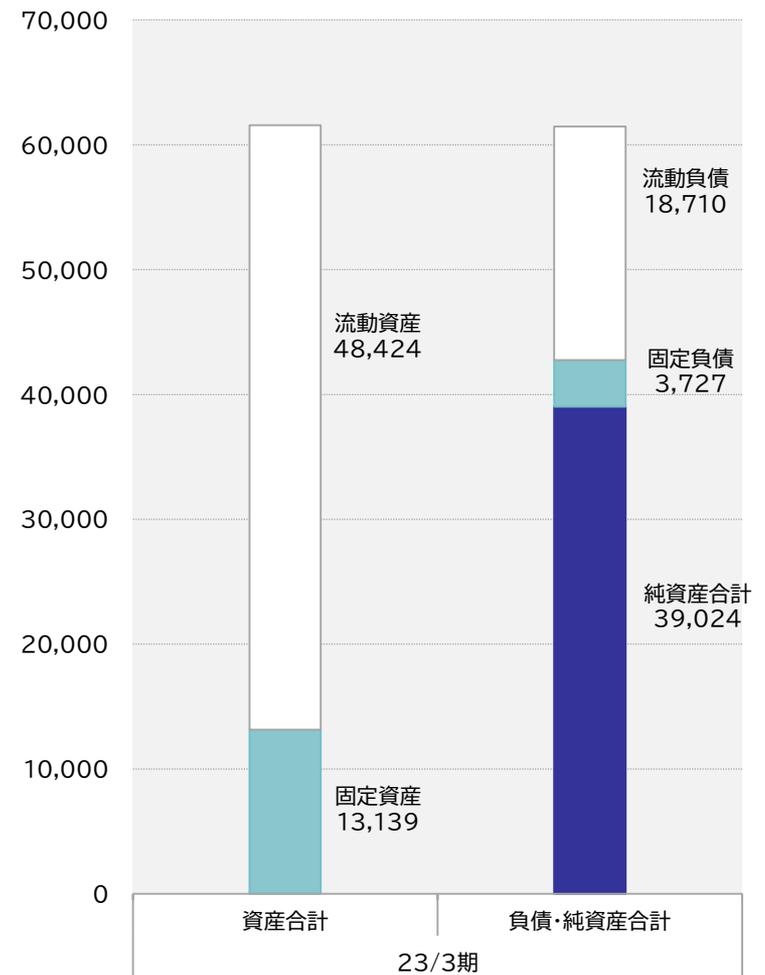


貸借対照表

(百万円)

	22/3期	23/3期	前期末比
資産の部			
流動資産	48,766	48,424	99.3%
固定資産	15,745	13,139	83.5%
資産合計	64,511	61,564	95.4%
負債の部			
流動負債	20,390	18,710	91.8%
固定負債	4,947	3,727	75.3%
負債合計	25,439	22,540	88.6%
純資産の部			
純資産合計	39,071	39,024	99.9%
負債・純資産合計	64,511	61,564	95.4%

(百万円)



- 当期純利益の減少に伴い、ROE(自己資本当期純利益率)は2.0%に低下
- 自己資本規制比率は、695.7%と引き続き高い水準を維持

(百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
有利子負債	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
純資産	38,070	36,535	39,709	39,071	39,024
総資産	63,345	60,940	71,912	64,511	61,564
1株当たり純資産	548.13円	568.34円	617.58円	611.82円	603.83円
自己資本比率	60.1%	60.0%	55.2%	60.6%	63.4%
自己資本規制比率	674.8%	712.5%	697.1%	695.4%	695.7%
経常利益	▲142	441	3,207	1,961	186
当期純利益	184	791	1,868	1,389	773
1株当たり純利益	2.66円	11.86円	29.05円	21.73円	12.01円
ROA(総資産経常利益率)	▲0.2%	0.7%	4.8%	2.9%	0.3%
ROE(自己資本当期純利益率)	0.5%	2.1%	4.9%	3.5%	2.0%
配当性向	150.4%	67.4%	55.1%	64.4%	183.2%
純資産配当率	0.7%	1.4%	2.7%	2.3%	3.6%



第二部 經營戰略

経営ビジョン

【パーパス】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

4つのビジョン

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する

2. 地域社会の発展に貢献する

3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる

4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

4つの基本方針

①お客さま本位の金融サービスの提供
(ふやす・まもる・つなぐ)

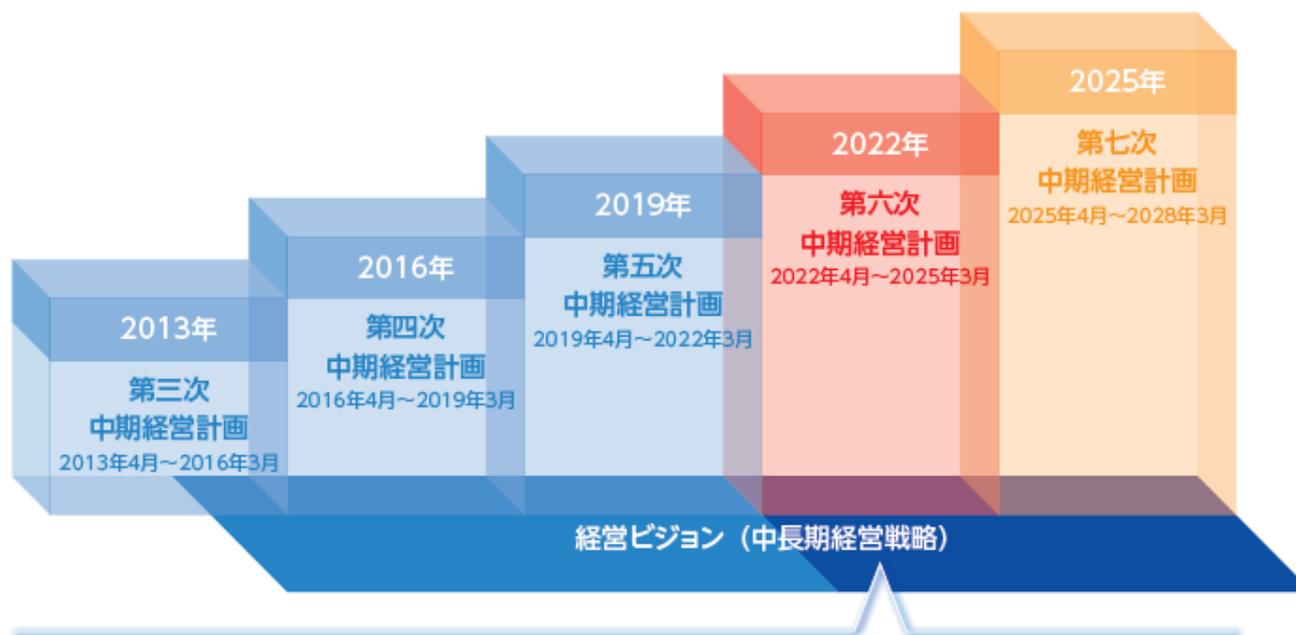
②地域社会との共生(CSV)への取り組み

③全社員のスキルアップと多様性に
応じた態勢の整備

④安定収益基盤の拡充と経営資源の
最適配分

計数目標

【期間】 2022年4月～2025年3月(3年間)



計数目標 2022年4月～2025年3月

ROE

毎年度 **5%**以上

ストック収入(※)による販管費カバー率

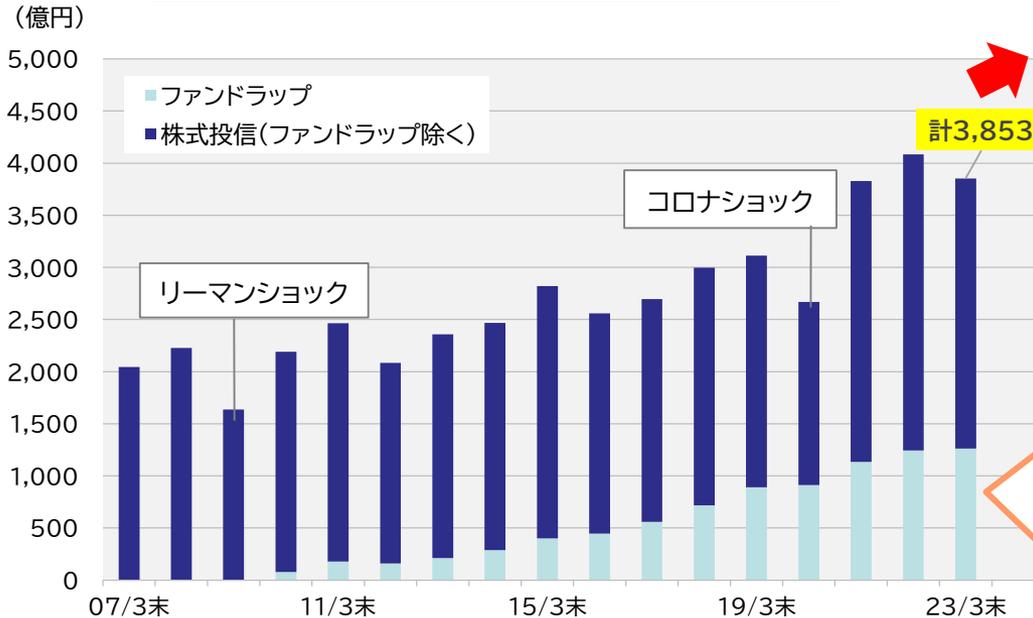
33%以上(2024年度)

※ストック収入は、投資信託代行手数料とファンドラップ報酬の合計

コア・サテライト戦略の定着と更なる推進 ～ファンドラップ～

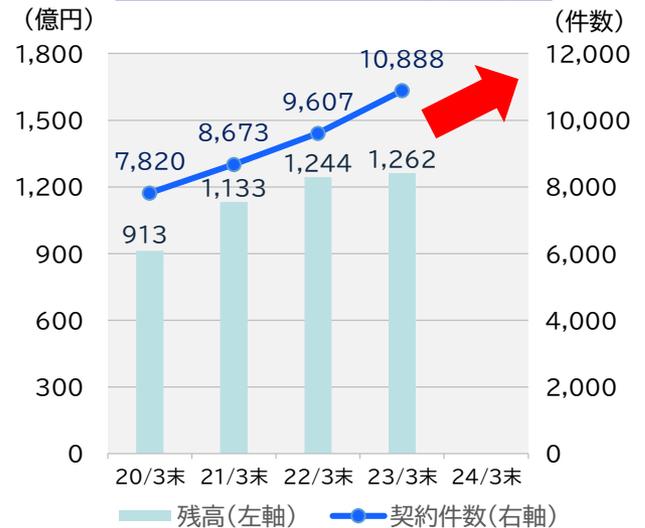
- ・コア・サテライト戦略の中核となるファンドラップの残高は22年度は微増も、口座件数は大幅に増加し過去最高を更新
⇒ 22年度のファンドラップ新規契約件数は前年度比25%超増加し、過去最高を更新
- ・22年度のファンドラップの年齢別規契約件数状況は、60代のファンドラップ新規契約件数が順調に増加
⇒ キャンペーン等の効果により、当社ターゲット層である60代のファンドラップ新規契約が拡大

■ 株式投資信託とファンドラップ預り残高の推移



※コアファンドとは、分散投資などでリスクを抑え、中長期的に安定した値動きを目指すファンド

■ うちファンドラップ契約状況



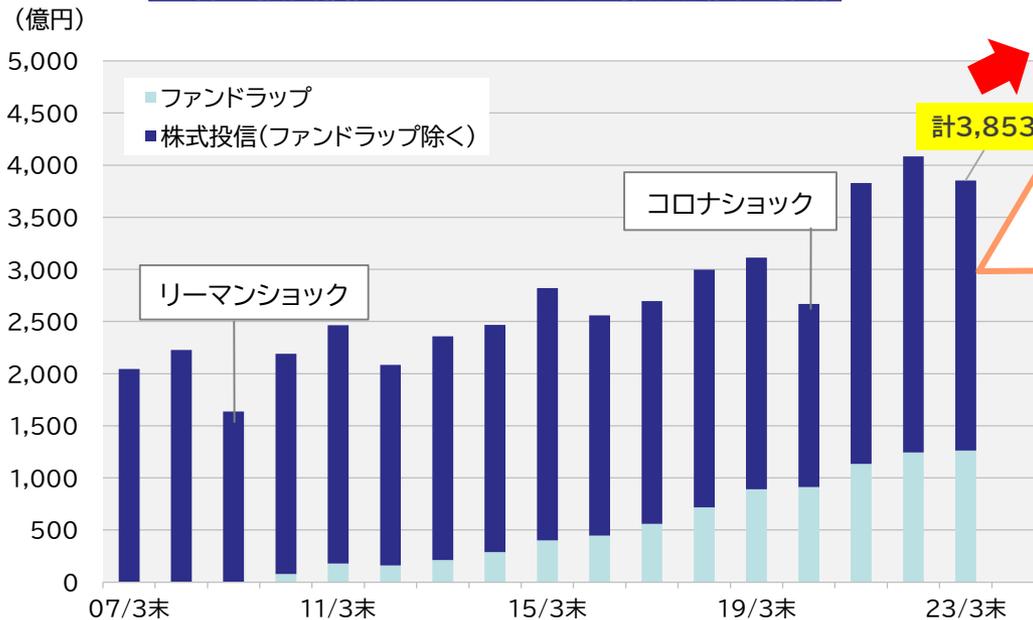
■ ファンドラップ新規契約件数

20年3月	21年3月	22年3月	23年3月
1,381	1,402	1,376	1,730

コア・サテライト戦略の定着と更なる推進 ～コアファンド～

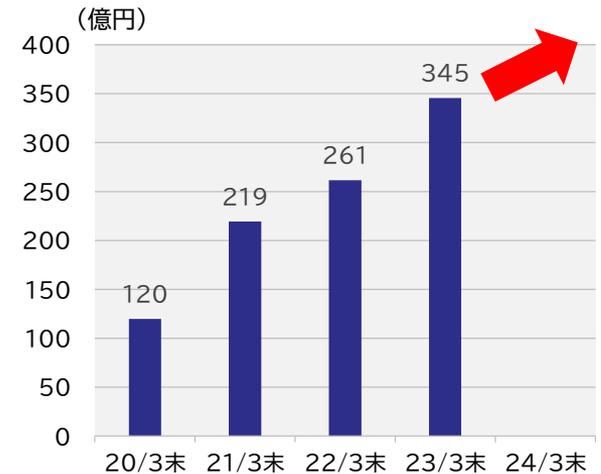
- ・コア・サテライト戦略が定着し、コア資産の中心となるファンドラップに加え、コアファンド(※)の残高も着実に増加
⇒ お客さまの安定的な資産形成と、当社の安定収益基盤の拡充に寄与
- ・23年3月末のコアファンド残高は過去最高額、また株式ファンド全体に占めるコアファンド比率も年々上昇
⇒ 相場下落に強いポートフォリオの構築を更なる推進

■ 株式投資信託とファンドラップ預り残高の推移



※コアファンドとは、分散投資などでリスクを抑え、中長期的に安定した値動きを目指すファンド

■ うちコアファンド(※)預り残高



■ コアファンド(※)比率

20年3月	21年3月	22年3月	23年3月
6.8%	8.1%	9.2%	13.3%

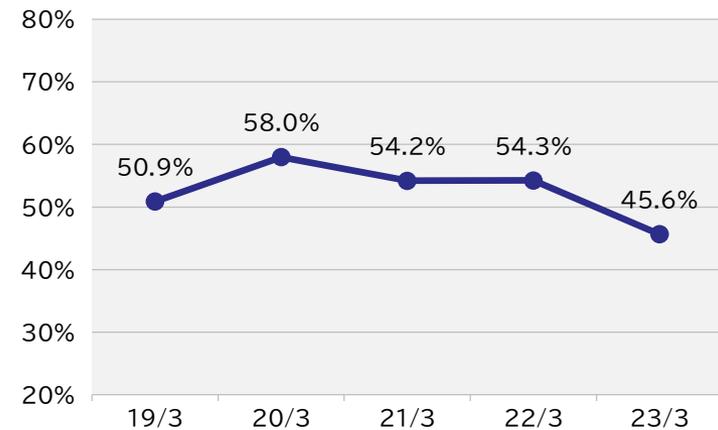
ファンドラップの商品性向上

■ 水戸ファンドラップ：新たなサービスを導入

- ・長期保有割引制度の導入(18年10月)
⇒割引適用比率は67.8%となり、お客さまの長期投資をサポート
- ・最低契約金額を500万円から300万円に引き下げ(19年10月)
- ・運用開始日を毎月2回から毎営業日に変更(21年10月)
- ・相続時受取人指定サービス開始(22年4月)
⇒運用開始後、次世代に向けた資産承継手続きが着実に増加

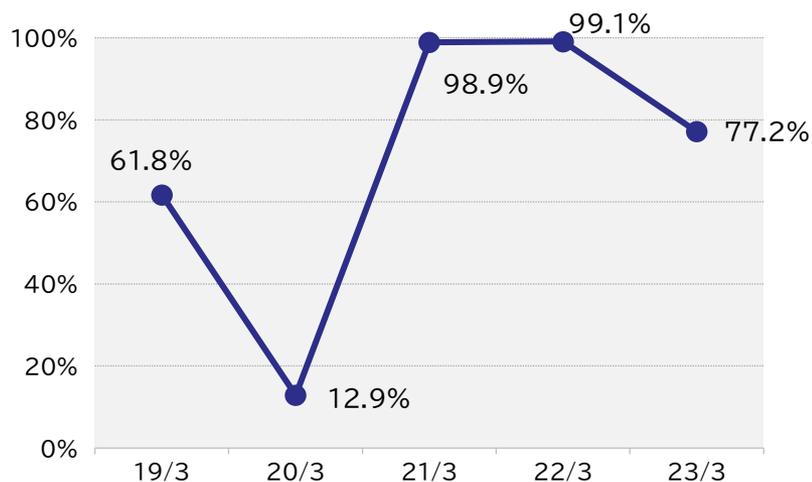
※データ期間：2019年3月～2023年3月

■ ファンドラップ リピート率

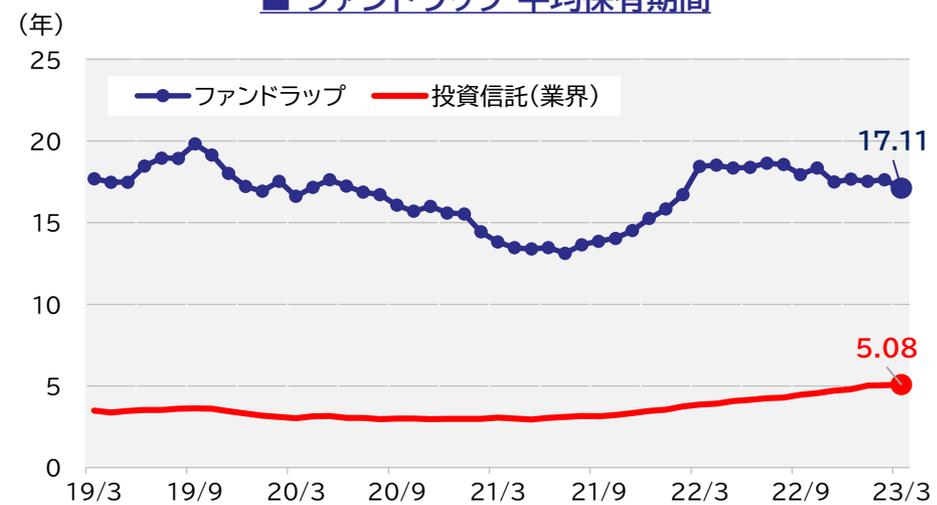


※リピート率=増額÷(新規+増額)

■ 共通KPI ファンドラップ運用損益0%以上の顧客割合



■ ファンドラップ 平均保有期間



※平均保有期間=残高12か月平均÷12か月解約合計

投資信託

■ 推奨ファンド

- ・リスク水準によって3つのニーズ(安定性重視、バランス重視、収益性重視)に分類
- ・3つのニーズ別に、お客さまの中長期の資産形成に資するファンドを選定
- ・お客さまニーズに合わせてポートフォリオ構築および中長期保有を提案

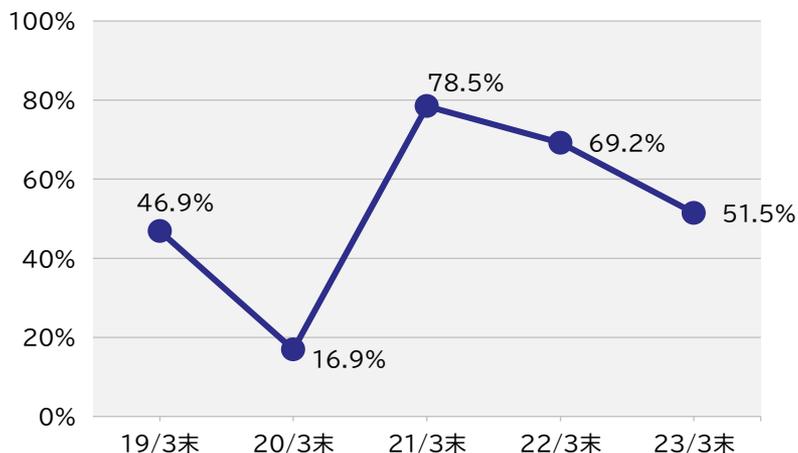
⇒中長期保有、積立投資により
共通KPI(※1)も底上げへ

■ 積立投信

- ・21年度より積立投信に再注力し、幅広いお客さま層へ提案

※1 金融庁が策定した「顧客本位の業務運営に関する原則」を客観的に評価できるようにするための成果指標

■ 共通KPI 投資信託運用損益0%以上の顧客割合



■ 投資信託 平均保有期間



■ 共通KPI 投資信託預り残高上位20銘柄のコスト/リスク/リターン

残高加重平均値 (23年3月時点)	コスト	リスク	リターン
	2.37%	18.91%	10.86%

銘柄選定力: 推奨ファンド方式の成果

- ・準大手・中堅証券8社中、当社はコストおよびリスクは平均水準ながら、リターンおよびシャープレシオはトップ水準
- ・今後もお客さまニーズに適った優良銘柄の選定と、お客さまサポート態勢の向上に注力する

■ 投資信託の共通KPIより ～コスト、リスク、リターン～

	基準日	水戸	A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	平均	当社順位
コスト	20/3末	2.08%	2.06%	2.00%	2.07%	1.90%	2.25%	2.25%	2.19%	2.10%	5
	21/3末	2.16%	2.24%	2.00%	2.07%	2.10%	2.33%	2.29%	2.26%	2.18%	4
	22/3末	2.29%	2.30%	2.20%	2.15%	2.30%	2.35%	2.26%	2.33%	2.27%	5
	23/3末	2.37%	2.36%								
リスク	20/3末	+ 14.03%	+ 12.74%	+ 12.1%	+ 17.16%	+ 13.00%	+ 13.21%	+ 16.58%	+ 15.57%	+ 14.30%	5
	21/3末	+ 13.57%	+ 15.40%	+ 13.4%	+ 16.85%	+ 13.50%	+ 13.47%	+ 16.99%	+ 16.02%	+ 14.90%	4
	22/3末	+ 15.88%	+ 17.21%	+ 15.8%	+ 14.70%	+ 12.20%	+ 13.80%	+ 15.84%	+ 17.45%	+ 15.36%	3
	23/3末	+ 18.91%	+ 19.46%								
リターン	20/3末	+ 2.10%	▲ 0.84%	▲ 1.0%	▲ 2.03%	▲ 1.60%	▲ 1.66%	▲ 2.16%	▲ 2.74%	▲ 1.24%	1
	21/3末	+ 9.69%	+ 10.63%	+ 5.2%	+ 8.75%	+ 6.10%	+ 6.92%	+ 7.67%	+ 6.48%	+ 7.68%	2
	22/3末	+ 14.72%	+ 10.00%	+ 8.0%	+ 13.09%	+ 8.80%	+ 9.05%	+ 6.67%	+ 13.15%	+ 10.44%	1
	23/3末	+ 10.86%	+ 6.83%								
シャープレシオ	20/3末	0.15	-0.07	-0.08	-0.12	-0.12	-0.13	-0.13	-0.18	-0.08	1
	21/3末	0.71	0.69	0.39	0.52	0.45	0.51	0.45	0.40	0.52	1
	22/3末	0.93	0.58	0.51	0.89	0.72	0.66	0.42	0.75	0.68	1
	23/3末	0.57	0.35								

※各社HP公表データより当社作成(2023年5月18日現在)

※シャープレシオとは、リスクに対してどれだけ高いリターンを得られるかを示す指標。数字が高いほうが効率性が高い

国内株式

■ 日本株再評価銘柄

- ・中長期に保有できる銘柄として日本株再評価銘柄を選定。半年毎に銘柄を見直しを図り、お客さま最善の利益を追求
- ・営業部門と本社の連携強化により銘柄の説明力、保有者へのアフターフォローレベルが向上
- ・残高・保有者数ともに概ね右肩上がりに増加も、全体に占める割合は依然低水準。引続き保有者数と残高の増加を図る
- ・日本株再評価銘柄を中心に、国内株式の預り残高とお客さま稼働率を増大へ



米国株式

■ 米国株再評価銘柄

- ・米国株式預り残高はマーケットの影響もあり微減した一方、保有者数は順調に増加し過去最高を更新
- ・日本株式同様、米国株式も中長期に保有できる銘柄として米国株再評価銘柄を選定開始(22年4月)
- ・初心者(未保有者)向け資料の充実を図り、保有者層拡大に取り組む
- ・米国株再評価銘柄を中心に、米国株式保有者と残高の増大を図る

■ 米国株式 預り残高と保有者数



ピックアップ

■ 相続・贈与等のサポート

- ・専門部署による相続・贈与等のサポートを強化
 - ⇒個別相談件数は前年度と比べ約2倍、電話相談件数は前年度と比べ約7割の大幅増加
 - ⇒各種団体主催の「終活セミナー」や「税務セミナー」等へ講師を派遣
- ・専門士業との提携によるサポートを強化
 - ⇒専門士業を介し、お客さまの「相続・贈与・遺言書作成・遺産分割・不動産売買」などの問題解決を支援

■ 営業員一人当たりが担当するお客さま数の適正化を推進

- ・各営業員が十分にフォローできるお客さま数とし、高付加価値の金融サービスを提供
 - ⇒当社預り資産3,000万円以上のお客さま比率が上昇
- ・カスタマーセンターやお客さまサポート担当者を増員し、より多くのお客さまに最適なサービスを提供
 - ⇒富裕層から次世代層までの幅広いお客さま一人ひとりに適したサービスを提供

■ お客さま本位の金融サービスを強化

- ・20年度よりお客さまの損益状況を営業員の評価項目とし、お客さま利益の最優先を強化
 - ⇒国内株式、米国株式、投資信託のお客さま損益状況を算出し、営業員の評価項目に追加

未来サポート制度

「未来サポート制度」は、社会貢献の一環として、子どもの未来を支援する活動や地域振興、社会貢献等の活動に対し、当社が支援する制度です。当社は、地域と金融と未来をつなぐ架け橋となり、地域の皆さまが幸せに暮らせる社会づくりを応援してまいります。

■ 子ども支援

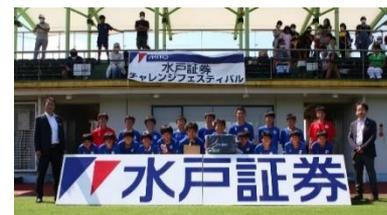
- ・子ども食堂への寄付
- ・フードバンク茨城への寄付
- ・茨城県つくば市へ寄付、「つくばこどもの青い羽根基金」を応援
- ・フードバンク茨城に寄付、「子ども支援プロジェクト」を応援
- ・少年サッカー大会「水戸証券チャレンジフェスティバル」開催
- ・バスケットボール教室「茨城ロボッツクリニック」開催

■ 復興支援

- ・かわうちワイン株式会社へ寄付



かわうちワイン寄付贈呈式



水戸証券チャレンジフェスティバル



茨城ロボッツクリニック



金融講座出前授業



金融教育動画

金融教育

■ 金融講座出前授業の実施

2022年度(茨城県4校11クラス、337名参加)

■ 中高生向け金融教育動画を制作

気候変動

気候変動にかかるリスク・機会を認識し、国や地方自治体と足並みを揃えCO2削減に取り組んでいきます。

③全社員のスキルアップと多様性に応じた態勢の整備

～ 人的資本 ～

MITO SECURITIES CO., LTD.

当社は、お客さま一人ひとりのご要望に的確にお応えするとともに、高品質な『金融サービス』を提供するため、専門知識を有しお客さまに期待以上の価値をご提供できる社員を育成します。

- 職位毎の目指すべき社員像として策定した人材育成指針と職位毎の研修マスタープランを定め、各職位に必要な知識・スキル・意識(態度)の均一的なレベルアップを行います。
- 社員にとって働きやすい環境を整備することが多様性の確保に向けて重要であるとの考えから、多様な人材の活躍を支援するためのKPIを設定しています。
- 当社にとって社員が大切な財産であるという考えに基づき、社員が心身ともに健康で、日々明るくいきいきとやりがいを持って働き、最大限のパフォーマンスを発揮するため、環境を整備しています。

【現況(2023.3現在)】

- ・ 女性管理職比率 16.8%
- ・ 男性社員による育児休業の取得状況 37.5%
- ・ 男女間賃金格差 全労働者：65.5%(※)
- ・ 外国人管理職比率 なし
- ・ 中途入社における管理者比率 22.6%

(※)年収の高い営業職や管理職の女性の割合が少ないため上記の数値となります。

なお、同一職位での賃金格差はありません。

■ 「健康経営優良法人2023(大規模法人部門)」に認定

3年連続
認定

■ ベアの実施(2015年以来)、インフレ手当の支給



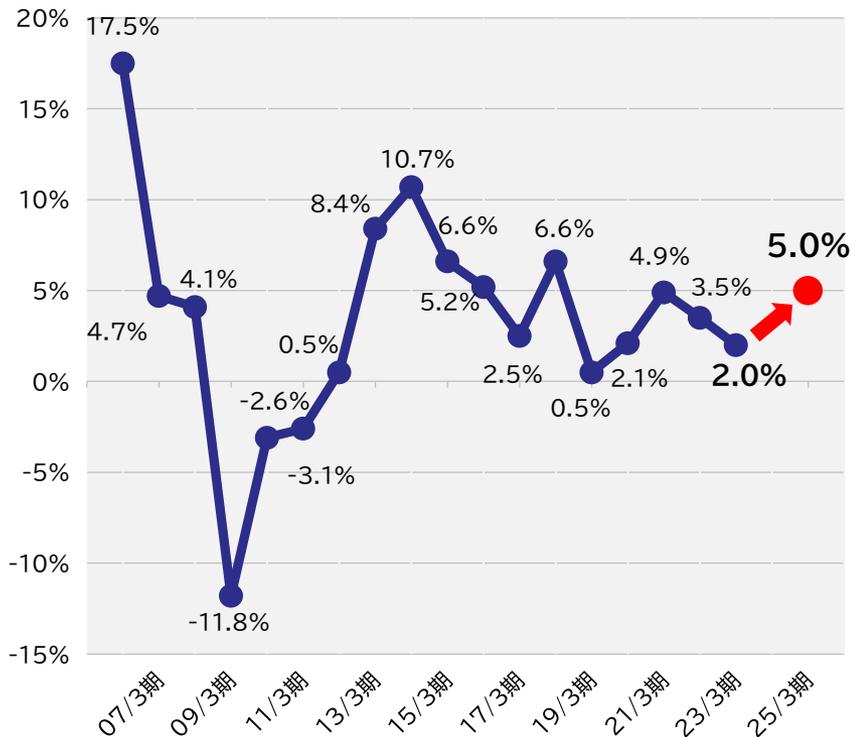
④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分

～ 計数目標 ～

安定収益基盤の拡充

- ・22年度はマーケットの影響により、ROEと販管費カバー率(※)はともに低下
- ・投資信託、ファンドラップの積み上げを継続し、相場環境による収益の振れを抑え、フロー収益の依存度低下を推進
- ・ファンドラップに加え、投資信託では推奨ファンドを、株式では再評価銘柄を中心に、収益の底上げを目指す

■ ROE



■ ストック収入による販管費カバー率(※)



※投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率

経営資源の最適配分

■ デジタル化推進室を23年4月に設置

- ・営業部門と本社部門の連携を強化し、「対面 × IT・デジタル」によるサービスレベルの向上を図る
 - ⇒お客さまの利便性向上に向けた投資を推進し、お客さまの満足度向上を目指す
 - ⇒高付加価値業務への経営資源投入を推進し、生産性向上を目指す
 - ✓デジタル活用による低付加価値業務の代替
 - ✓デジタル活用による営業現場の負担軽減

■ 営業員のiPad機能を拡充

- ・iPadによる口座開設サービスを休日での利用可能とする機能に拡充(23年4月)
- ・社内イントラネットの一部を社外でも利用可能とする機能に拡充(23年2月)
- ・目論見書、重要情報シートの電子交付検討(23年度に導入目標)

■ カスタマーセンターの業務範囲拡大

- ・外国株式の受注態勢やアウトバンドを強化し、営業現場の負担軽減を推進
- ・災害や感染症等発生時の事業継続計画(BCP)として、お客さまの対応窓口および本社代替オフィス機能として活用

④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分 ～ ガバナンス～

監査等委員会設置会社への移行 (6月24日株主総会の決議事項)

2022年6月株主総会の決議をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ
取締役会の監督機能の強化を図るとともに、ガバナンス体制をより一層充実させ、更なる企業価値の向上を図る

- ①監査等委員である取締役が議決権を持つことで、**監査・監督等の機能が強化**
- ②取締役への重要な業務執行の委任を可能とすることで、**意志決定の迅速性が向上**
- ③取締役10名中、**社外取締役4名(うち女性1名)**となり、外部の視点がより経営に反映

本社の移転

2022年11月に中央区日本橋から文京区小石川に本社を移転

- ・本社機能(BCP)の拡充
- ・業務の効率化
- ・経費削減

プライム市場選択

2022年4月に東証1部からプライム市場へ移行



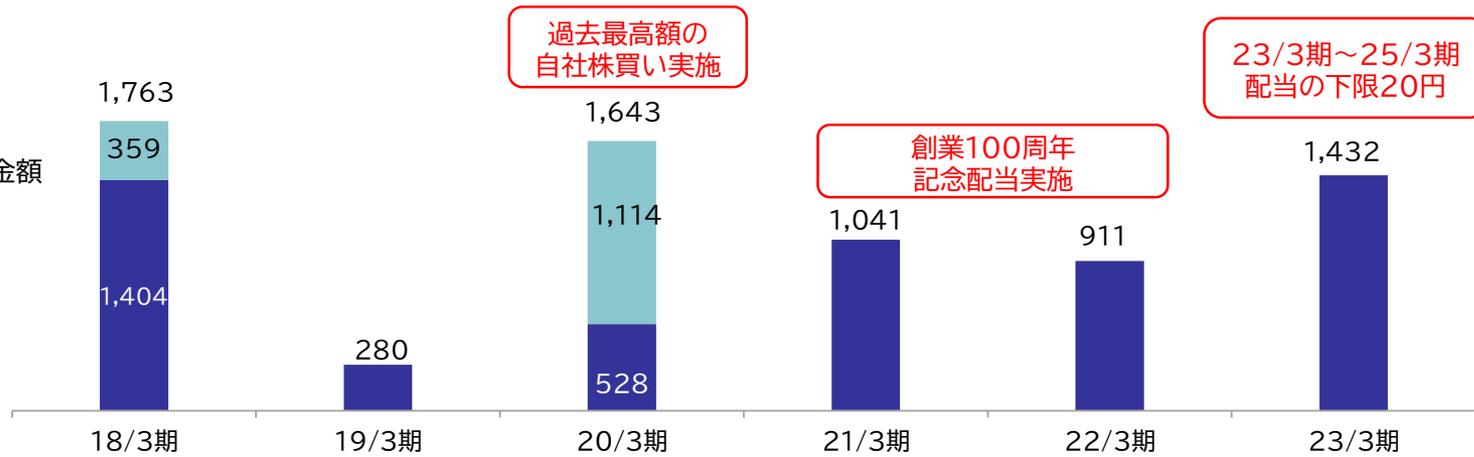
④安定収益基盤の拡充と経営資源の最適配分

～株主還元～

- 第6次中計期間中(25/3期までの3年間)の1株当たり年間配当の下限を20円とする(1月20日発表)
- 配当方針：配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し実施

■ 総還元額 (百万円)

■ 自己株式取得金額
■ 配当総額



1株当たり配当(円)	18/3期		19/3期		20/3期		21/3期		22/3期		23/3期	
	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末	中間	期末
半期	5	15	2	2	4	4	6	10 普通8 記念2	8 普通6 記念2	6	2	20 (予定)
年間	20		4		8		16		14		22(予定)	
配当性向	54.2%		150.4%		67.4%		55.1%		64.4%		183.2%	
総還元性向	68.3%		150.4%		207.6%		55.1%		64.4%		183.2%	

4次中計

5次中計

6次中計



參考資料

■ 100年を超える信頼の歴史

- ・1921年(大正10年)4月1日、茨城県水戸市で創業

■ 自主独立

- ・変動・再編の激しい業界で、一貫して自主独立を堅持

■ 地域密着

- ・お客さまとの距離の近さ
- ・関東一円が中心の営業エリア、地域密着型の営業スタイルを展開

■ リテール営業

- ・対面リテール主体、ネットチャネルも展開する総合証券

■ 安定的な財務基盤

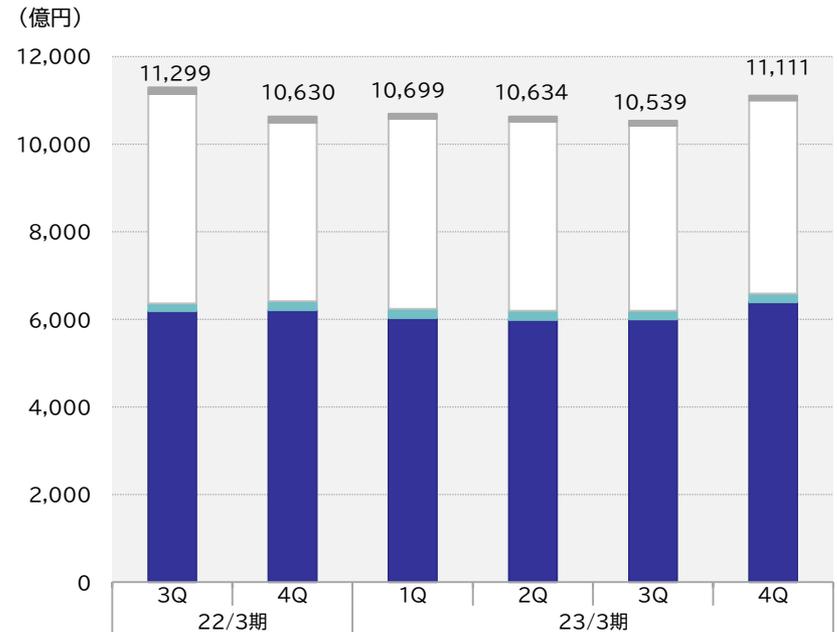
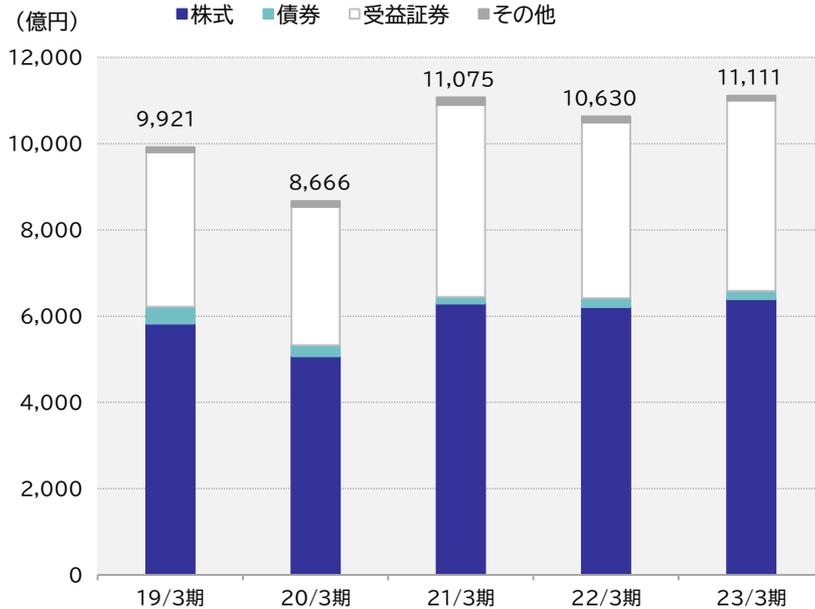
- ・自己資本規制比率は695.7%、純資産390億円に対し有利子負債は27億円、固定資産は131億円と安全性の高い経営体制を構築

預り資産の状況

(億円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
預り資産(時価残高)	9,921	8,666	11,075	10,630	11,111	11,299	10,630	10,699	10,634	10,539	11,111
株式	5,826	5,068	6,288	6,213	6,392	6,190	6,213	6,033	5,983	5,999	6,392
債券	390	260	157	203	197	172	203	205	212	197	197
受益証券※	3,583	3,205	4,453	4,080	4,412	4,783	4,080	4,340	4,322	4,226	4,412
その他	122	133	176	135	111	154	135	121	116	116	111

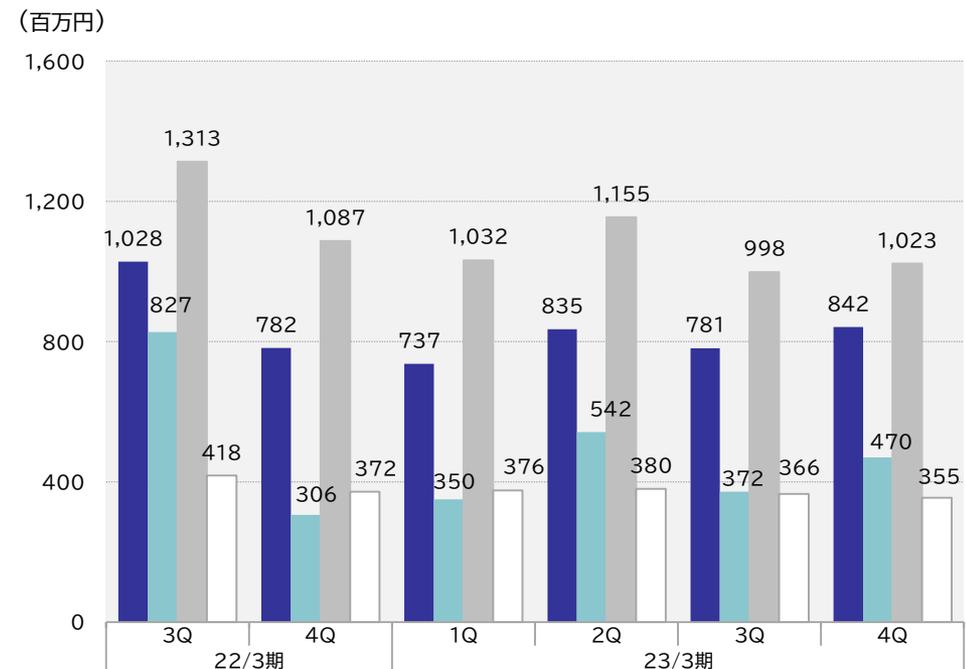
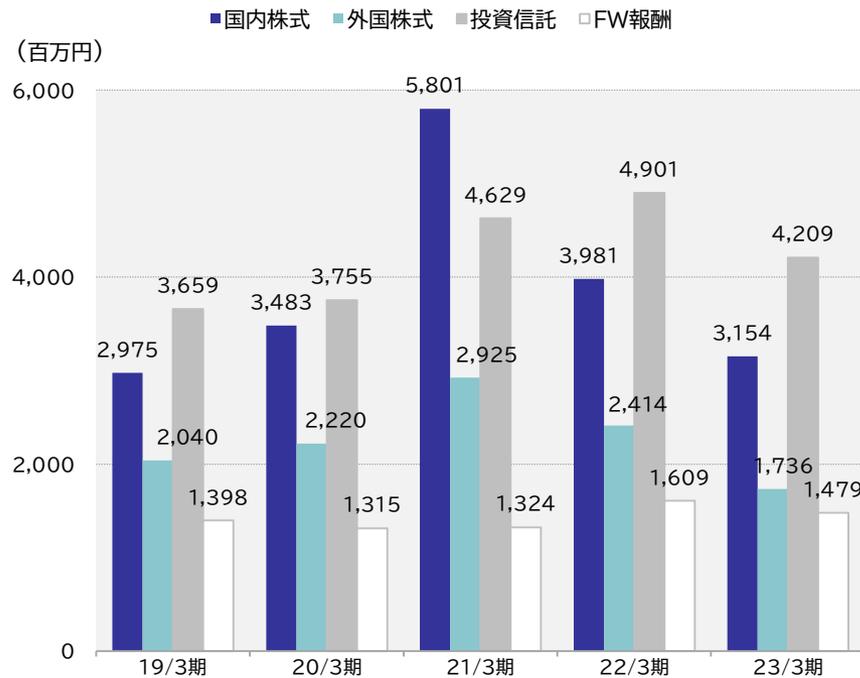
※ファンドラップ等含む



主要な収益の推移

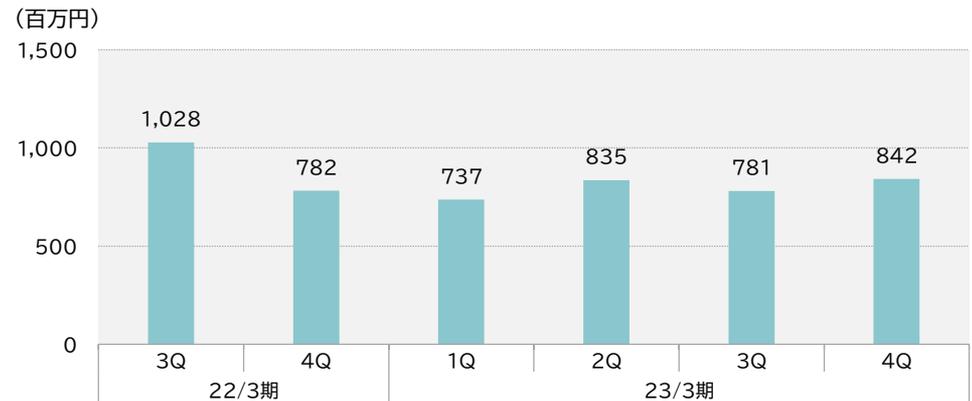
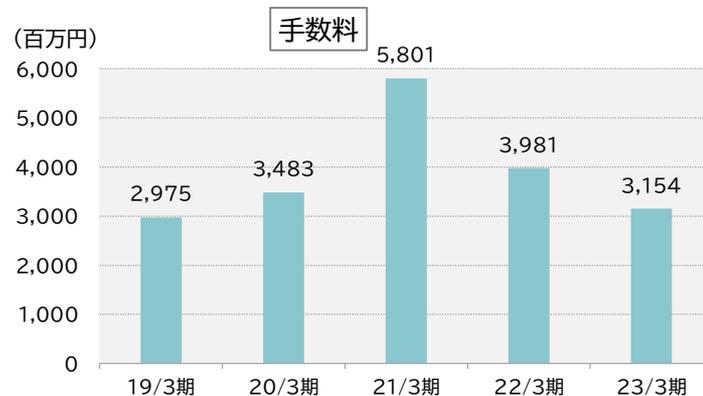
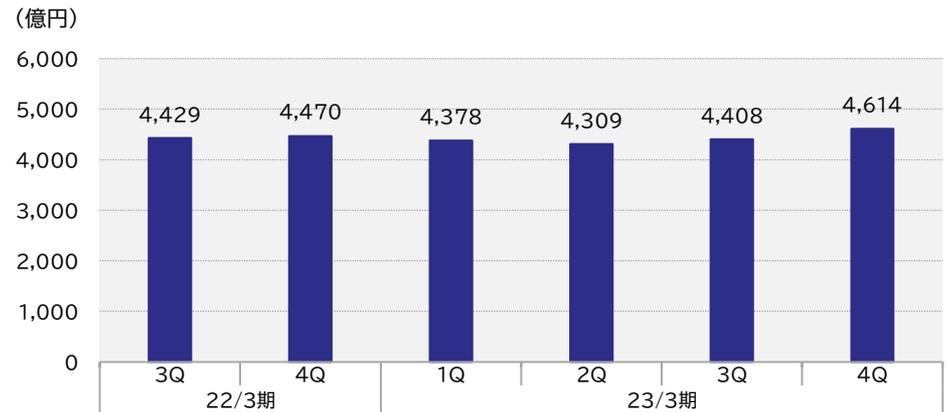
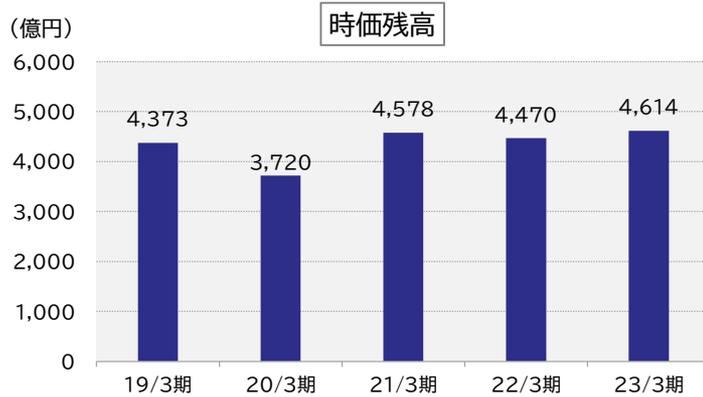
(百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
国内株式	2,975	3,483	5,801	3,981	3,154	1,028	782	737	835	781	842
外国株式(委託・店頭)	2,040	2,220	2,925	2,414	1,736	827	306	350	542	372	470
投資信託(代行手数料含む)	3,659	3,755	4,629	4,901	4,209	1,313	1,087	1,032	1,155	998	1,023
ファンドラップ報酬	1,398	1,315	1,324	1,609	1,479	418	372	376	380	366	355



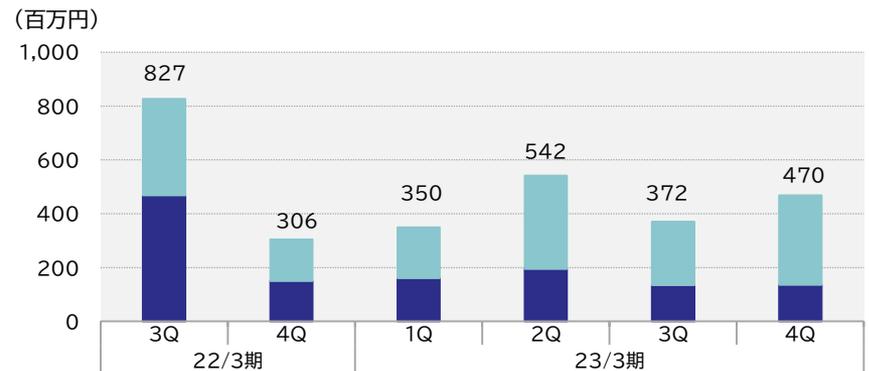
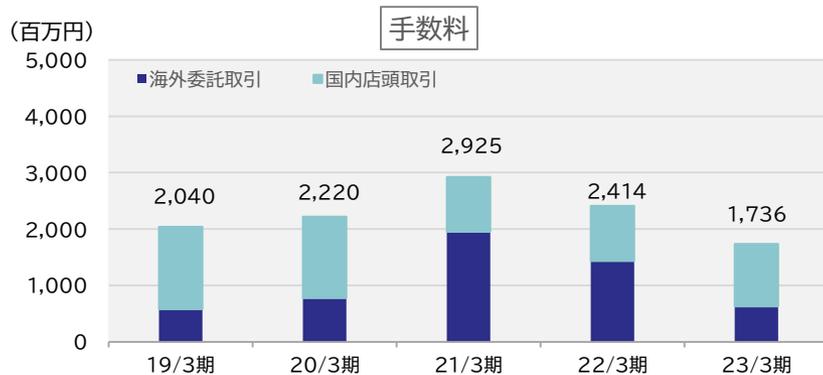
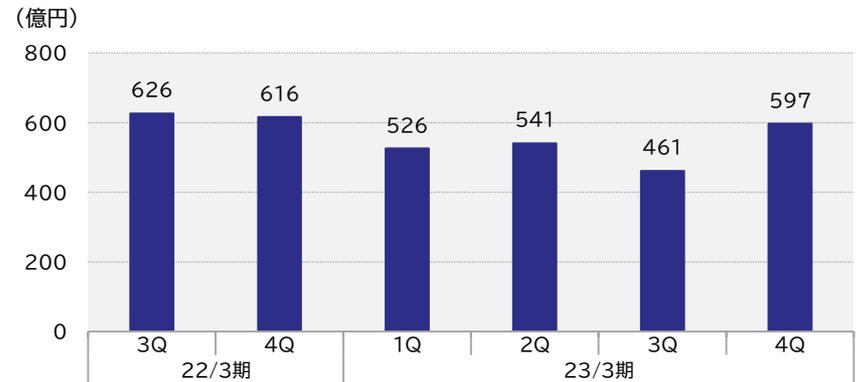
	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期
時価残高(億円)	4,373	3,720	4,578	4,470	4,614
手数料(百万円)	2,975	3,483	5,801	3,981	3,154

22/3期		23/3期			
3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
4,429	4,470	4,378	4,309	4,408	4,614
1,028	782	737	835	781	842



外国株式(米国株式)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
時価残高(億円)	375	375	457	616	597	626	616	526	541	461	597
手数料(百万円)	2,040	2,220	2,925	2,414	1,736	827	306	350	542	372	470
うち海外委託取引	578	774	1,952	1,431	630	468	150	161	195	135	136
うち国内店頭取引	1,461	1,446	972	982	1,105	359	155	188	346	236	333

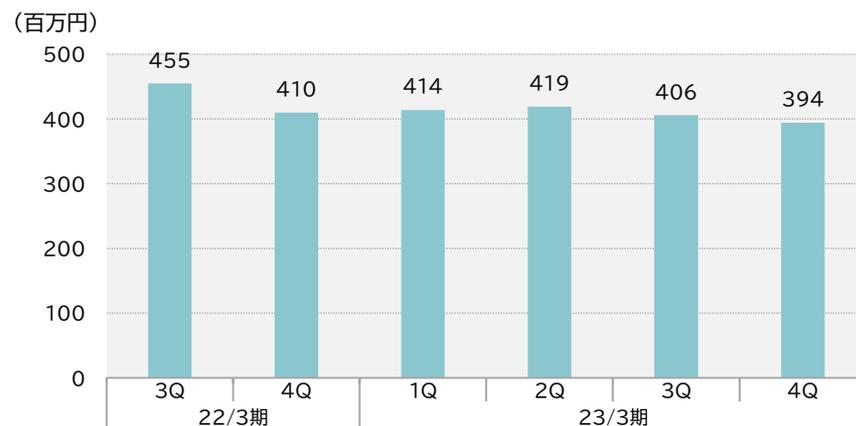
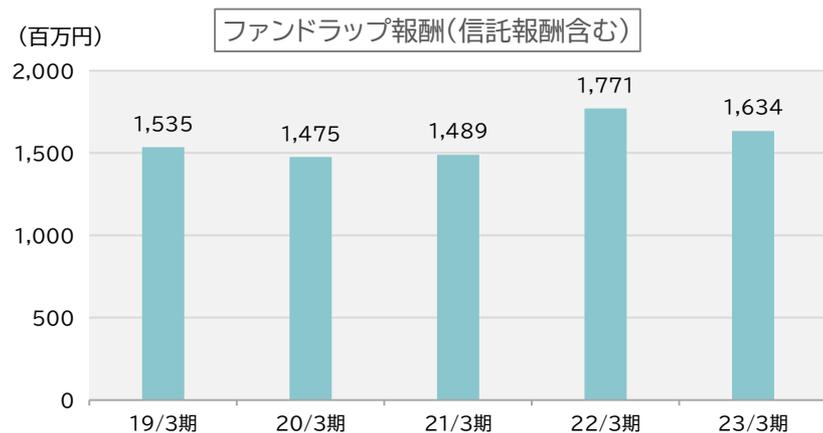
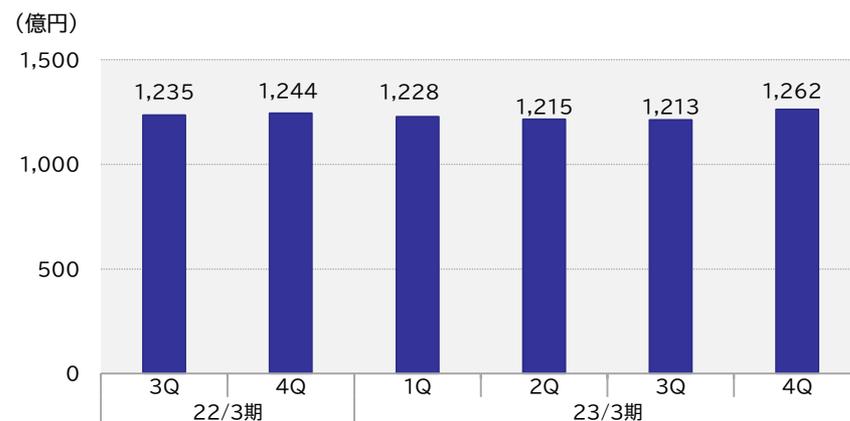
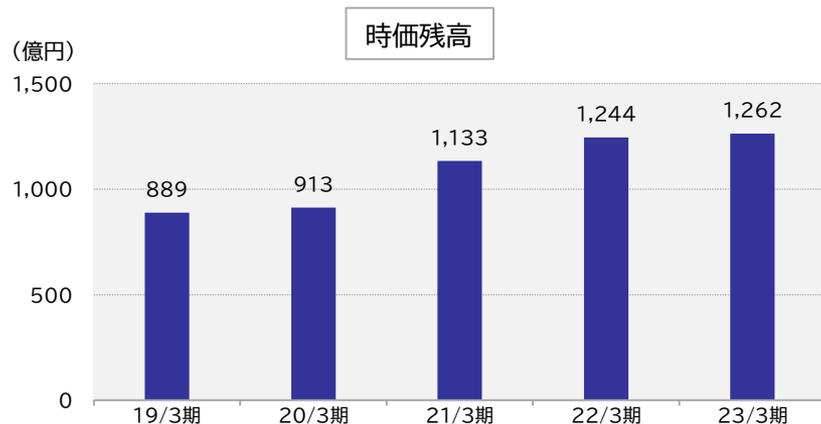


投資信託(ファンドラップ等除く)

株式投資信託(FW等除く)	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
時価残高(億円)	2,224	1,756	2,697	2,841	2,591	2,977	2,841	2,565	2,555	2,447	2,591
販売額(億円)	752	869	1,162	1,131	899	316	234	209	261	219	210
手数料(代行含む、百万円)	3,659	3,755	4,629	4,901	4,209	1,313	1,087	1,032	1,155	998	1,023
平均保有期間(年)	3.36	2.17	2.73	3.24	3.16	3.26	3.24	3.36	3.16	3.19	3.16



	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
時価残高(億円)	889	913	1,133	1,244	1,262	1,235	1,244	1,228	1,215	1,213	1,262
累計契約件数(件)	6,911	7,820	8,673	9,607	10,888	9,425	9,607	9,922	10,252	10,574	10,888
ファンドラップ報酬 +信託報酬(百万円)	1,535	1,475	1,489	1,771	1,634	455	410	414	419	406	394



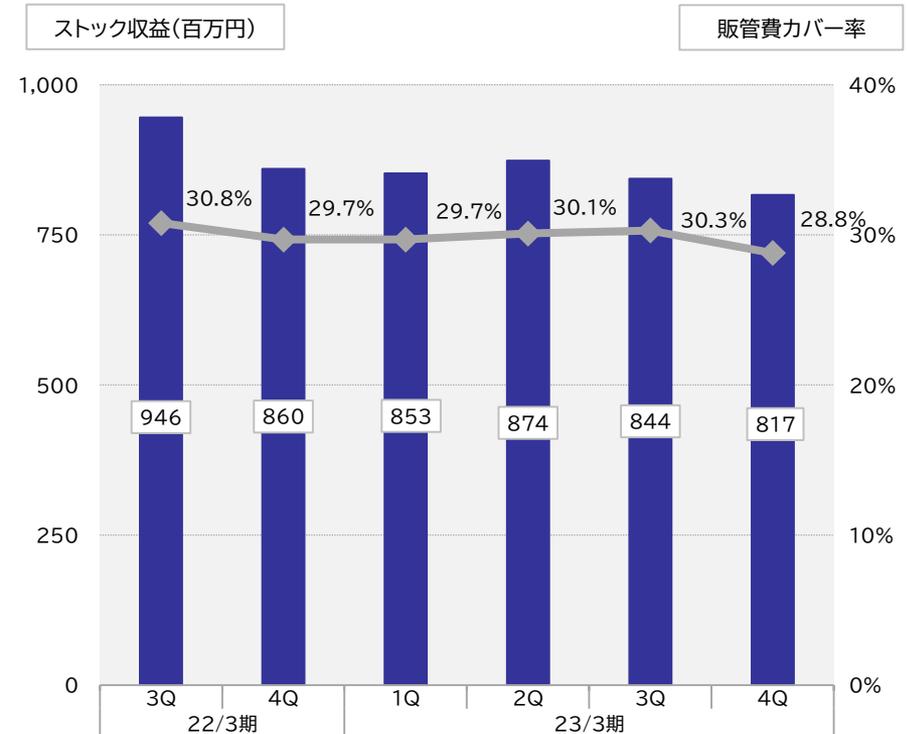
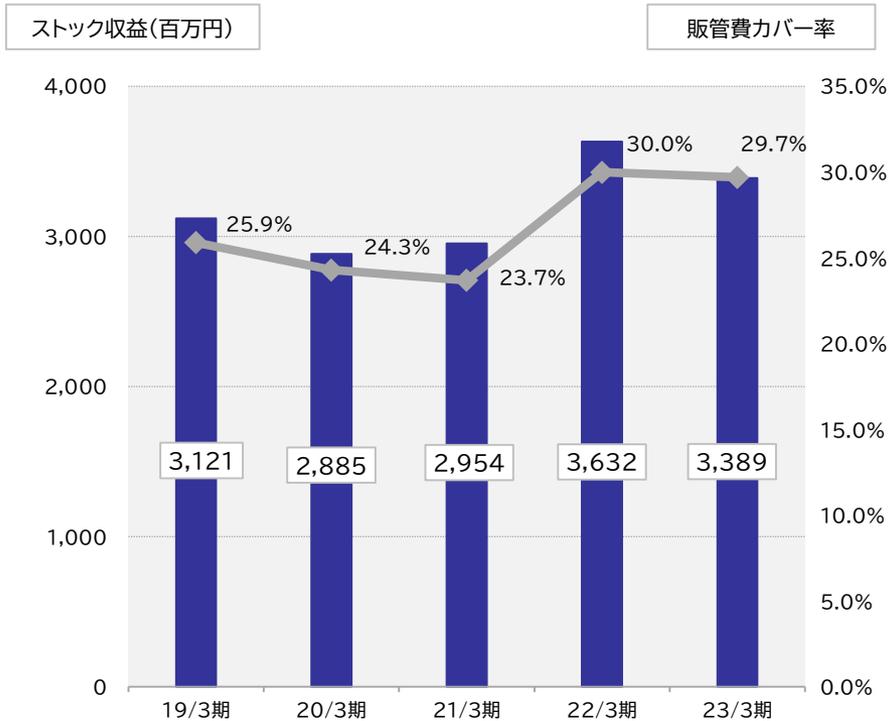
ストック収益と販管費カバー率の状況

(百万円)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
ストック収益※	3,121	2,885	2,954	3,632	3,389	946	860	853	874	844	817
ストック収益による 販管費カバー率	25.9%	24.3%	23.7%	30.0%	29.7%	30.8%	29.7%	29.7%	30.1%	30.3%	28.8%

※投信代行手数料・ファンドラップ報酬

■ ストック収益 — 販管費カバー率

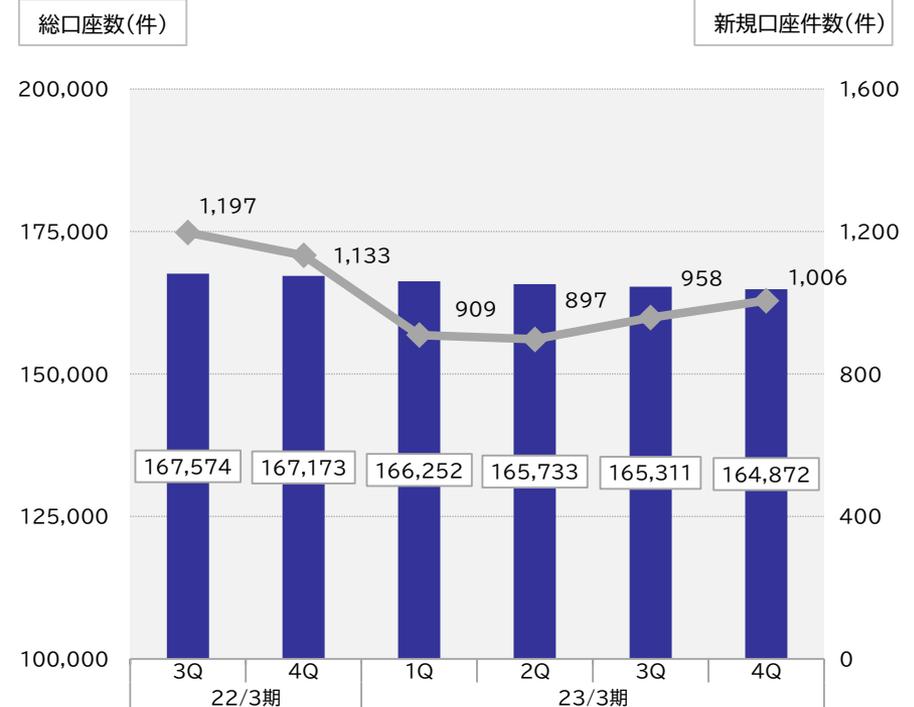
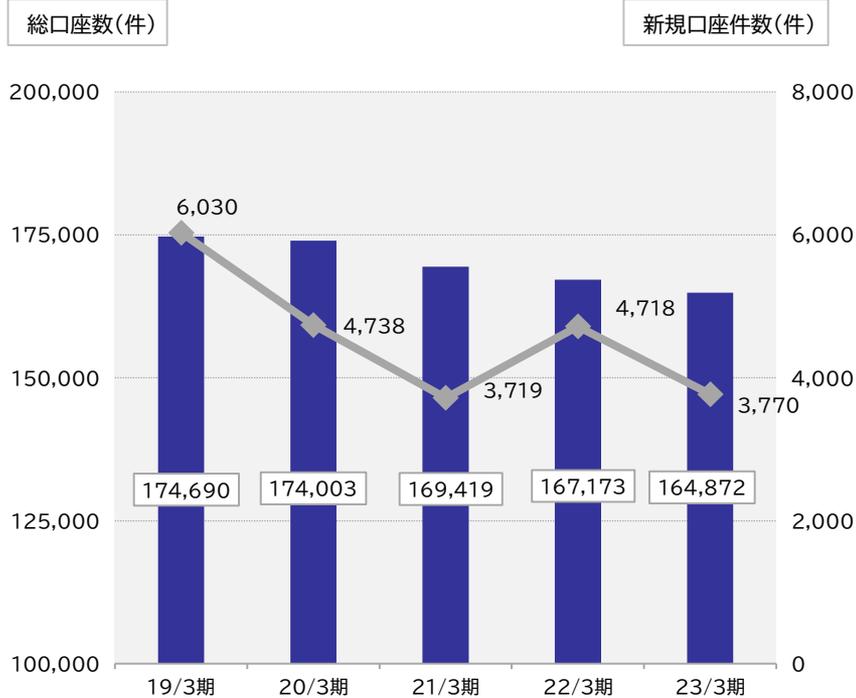


お客さま口座数の状況

(件)

	19/3期	20/3期	21/3期	22/3期	23/3期	22/3期		23/3期			
						3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
総口座数	174,690	174,003	169,419	167,173	164,872	167,574	167,173	166,252	165,733	165,311	164,872
(うちリテール)	162,982	162,169	159,591	157,162	154,719	157,583	157,162	156,179	155,652	155,232	154,719
新規口座開設数	6,030	4,738	3,719	4,718	3,770	1,197	1,133	909	897	958	1,006

■ 総口座数 ▲ 新規口座開設数





< お問い合わせ先 >

水戸証券株式会社 経営企画部広報室
東京都文京区小石川一丁目1番1号
TEL :03-6636-3063
kouhou@mito-sec.jp
URL :<https://www.mito.co.jp/>

商号等 / 水戸証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号
加入協会 / 日本証券業協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会
